



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社  
 コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 正樹  
 (氏名) 鈴木 健  
 配当支払開始予定日

TEL 052-259-1322  
 平成28年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,631	1.9	990	56.6	1,180	13.1	786	25.1
28年3月期第2四半期	16,317	1.2	632	△5.1	1,043	18.8	628	16.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 528百万円 (△77.0%) 28年3月期第2四半期 2,299百万円 (129.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.80	—
28年3月期第2四半期	23.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	66,655	49,879	73.7
28年3月期	68,198	49,910	72.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 49,112百万円 28年3月期 49,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,710	1.0	2,680	29.0	3,030	△17.7	1,970	△14.3	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	26,400,000 株	28年3月期	26,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,193 株	28年3月期	1,133 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	26,398,840 株	28年3月期2Q	26,398,891 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
29年3月期 第2四半期	16,631	990	1,180	786
28年3月期 第2四半期	16,317	632	1,043	628
増減率(%)	1.9	56.6	13.1	25.1

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、中国及び新興国経済の下振れや個人消費の伸び悩みの影響が懸念されるなか、景気の先行き不透明感が続きました。一方、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、166億31百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、営業利益は9億90百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は11億80百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億86百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
29年3月期 第2四半期	15,147	407	795	514	688	68
28年3月期 第2四半期	14,846	141	737	438	733	52
増減率(%)	2.0	188.2	8.0	17.4	△6.2	29.5

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入が名古屋地区全体の投下量増加や好調な視聴率を下支えに増加したことや、ラジオスポット収入が増加したことなどにより、売上高は151億47百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、テレビ、ラジオのスポット収入増加が寄与し、営業利益は4億7百万円（前年同期比188.2%増）となりました

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が増加したことから、売上高は7億95百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面では、増収に加え減価償却費が減少したことから、営業利益は5億14百万円（前年同期比17.4%増）となりました

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は6億88百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は68百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて15億43百万円減少し、666億55百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億91百万円減少したことに加え、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が4億76百万円減少したことなどによるものです。

## ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し、167億76百万円となりました。これは主に、未払費用が4億97百万円、長期預り保証金が2億36百万円、および保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が2億16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、498億79百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により2億32百万円、退職給付に係る調整累計額が2億24百万円それぞれ増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が4億96百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高・利益ともに、主にテレビスポット収入が見込みを上回ったことから、前回予想を上回ることとなりました。

通期の業績につきましては、当該第2四半期の結果に加え、第3四半期以降もテレビスポット収入が好調に推移する見通しであることから、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成29年3月期の通期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
売上高	33,510	33,710	200	0.6	33,375
営業利益	1,980	2,680	700	35.4	2,077
経常利益	2,300	3,030	730	31.7	3,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,480	1,970	490	33.1	2,298

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び一部の連結子会社において、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、第1四半期連結会計期間より放送用機械装置(平成28年4月1日以降取得分)の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ91百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,132	14,354
受取手形及び売掛金	7,808	6,717
有価証券	754	301
たな卸資産	70	79
繰延税金資産	396	396
その他	3,648	4,049
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	26,802	25,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,598	27,706
減価償却累計額	△16,866	△17,135
建物及び構築物(純額)	10,732	10,570
機械装置及び運搬具	20,818	20,764
減価償却累計額	△19,190	△19,260
機械装置及び運搬具(純額)	1,628	1,503
土地	10,543	10,540
建設仮勘定	138	411
その他	1,515	1,542
減価償却累計額	△1,202	△1,218
その他(純額)	312	323
有形固定資産合計	23,354	23,351
無形固定資産	338	312
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	14,951
繰延税金資産	1,889	1,771
その他	572	546
貸倒引当金	△186	△170
投資その他の資産合計	17,702	17,098
固定資産合計	41,396	40,762
資産合計	68,198	66,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215	201
未払費用	3,163	2,665
未払法人税等	500	353
引当金	132	147
その他	1,796	1,584
流動負債合計	5,809	4,953
固定負債		
引当金	52	55
退職給付に係る負債	4,661	4,554
資産除去債務	70	71
繰延税金負債	1,569	1,353
長期預り保証金	5,749	5,512
その他	374	275
固定負債合計	12,478	11,822
負債合計	18,287	16,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	46,343	46,575
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,316	48,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	3,930
退職給付に係る調整累計額	△3,592	△3,367
その他の包括利益累計額合計	835	563
非支配株主持分	758	766
純資産合計	49,910	49,879
負債純資産合計	68,198	66,655



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,317	16,631
売上原価	9,410	9,190
売上総利益	6,907	7,440
販売費及び一般管理費	6,274	6,450
営業利益	632	990
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	400	174
その他	36	35
営業外収益合計	446	215
営業外費用		
支払利息	29	24
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	2	2
営業外費用合計	35	26
経常利益	1,043	1,180
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	—	43
特別利益合計	10	43
特別損失		
固定資産除却損	3	19
貸倒引当金繰入額	—	9
減損損失	0	2
特別損失合計	4	31
税金等調整前四半期純利益	1,050	1,192
法人税等	418	391
四半期純利益	632	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	786

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	632	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	△496
退職給付に係る調整額	197	224
その他の包括利益合計	1,667	△272
四半期包括利益	2,299	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	514
非支配株主に係る四半期包括利益	3	14

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,846	737	15,583	733	16,317	—	16,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	76	140	384	524	△524	—
計	14,910	813	15,724	1,118	16,842	△524	16,317
セグメント利益	141	438	579	52	632	0	632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益632百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益632百万円と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,147	795	15,942	688	16,631	—	16,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	76	154	391	546	△546	—
計	15,225	871	16,097	1,080	17,177	△546	16,631
セグメント利益	407	514	922	68	990	0	990

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益990百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益990百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。また、あわせて、放送用機械装置の耐用年数を、経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「放送関連」で79百万円、「不動産関連」で11百万円増加しております。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>11,135</b>	<b>11,617</b>	<b>482</b>	<b>4.3</b>
タイム収入	3,708	3,454	△253	△6.8
スポット収入	7,246	7,883	636	8.8
その他収入	180	279	98	54.8
<b>クロスメディア収入</b>	<b>645</b>	<b>561</b>	<b>△83</b>	<b>△13.0</b>
<b>イベント収入</b>	<b>683</b>	<b>649</b>	<b>△34</b>	<b>△5.0</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>432</b>	<b>430</b>	<b>△2</b>	<b>△0.5</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>271</b>	<b>250</b>	<b>△21</b>	<b>△7.8</b>
<b>合計</b>	<b>13,168</b>	<b>13,509</b>	<b>340</b>	<b>2.6</b>

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 (平成28年3月期 第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>1,209</b>	<b>1,290</b>	<b>80</b>	<b>6.7</b>
タイム収入	668	656	△12	△1.8
スポット収入	519	615	95	18.5
その他収入	21	18	△3	△15.3
<b>受託派遣事業収入</b>	<b>171</b>	<b>174</b>	<b>2</b>	<b>1.6</b>
<b>合計</b>	<b>1,380</b>	<b>1,464</b>	<b>83</b>	<b>6.0</b>